

3 千葉県の地域特性と将来

3-1 人口・世帯数

平成 27 年国勢調査結果速報によると、2015（平成 27）年 10 月 1 日現在、千葉県の総人口は 622 万 4 千 27 人、世帯数は 260 万 7 千 79 世帯、世帯人員は 2.39 人となっています。

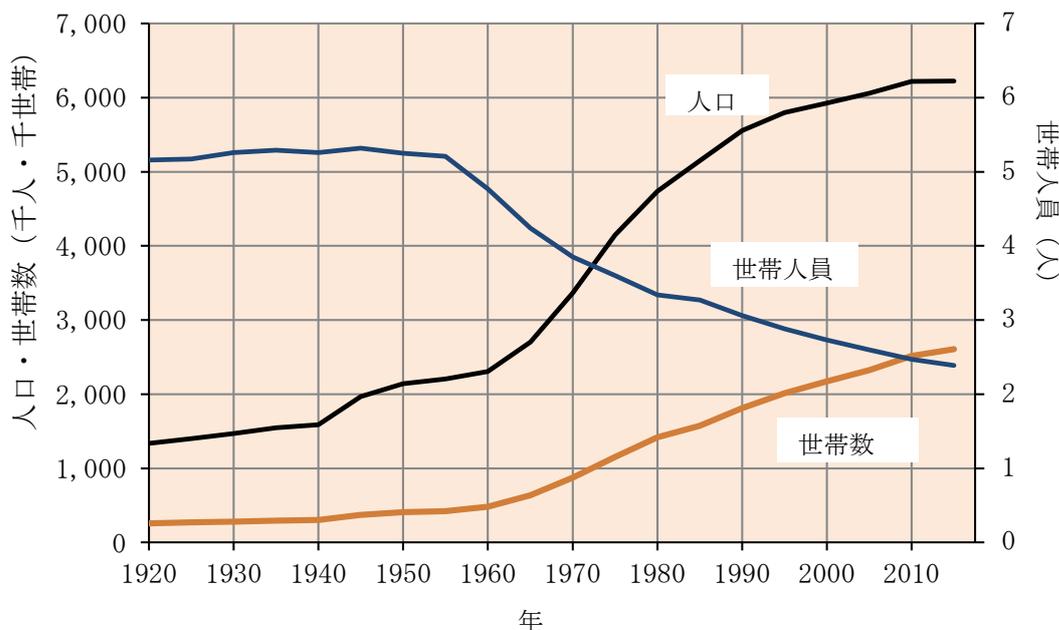


図3-1-1 千葉県の人口、世帯数及び世帯人員の推移

国勢調査結果を基に作成

3-2 経済活動

2013（平成 25）年度の千葉県の県内総生産（実質）は 21 兆 3,837 億円であり、日本全体（約 483 兆円）の 4.4%を占めています。

本県の産業構造を製造品出荷額等から見ると、鉄鋼、石油・石炭製品、化学製品の構成比が全国水準を大きく上回っており、産業構造が素材・エネルギー型産業に特化している状況が見られます。

特に、浦安市から富津市までの臨海埋立地である京葉臨海地域は、首都圏電力供給の約 4 割を担うほか、素材・エネルギー産業の国内最大の拠点を形成し、県域を超えた役割を担っています。

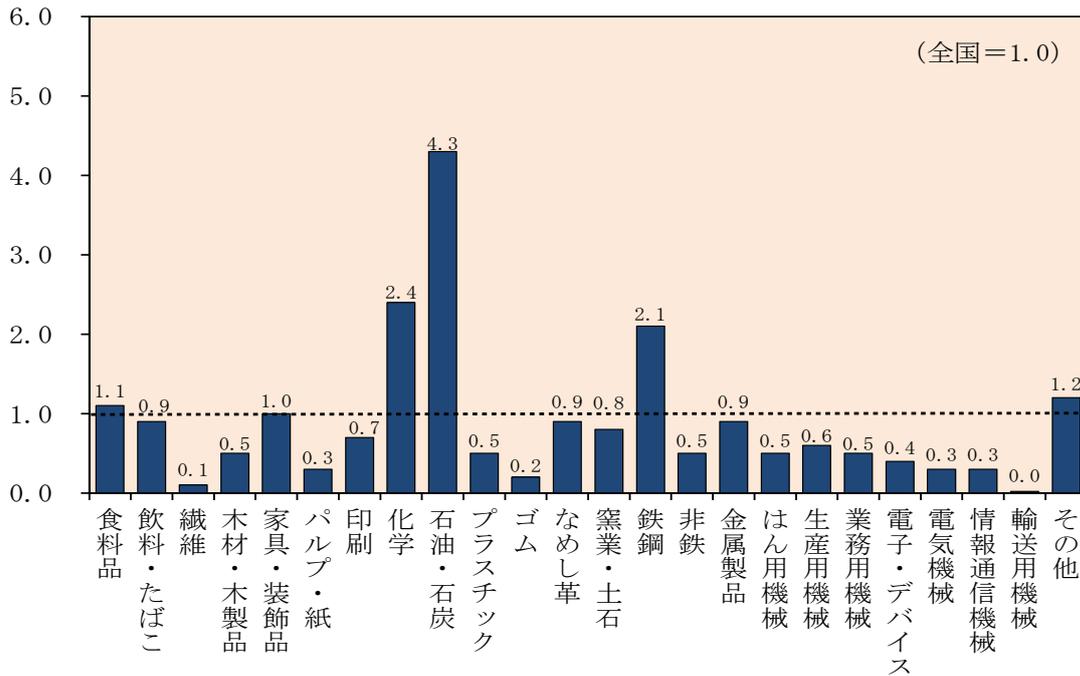


図3-2-1 千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数

特化係数＝本県の中分類別出荷額の構成比／全国の中分類別出荷額の構成比

係数が1.0より大きい業種は、千葉県の出荷額のうち該当業種の占める割合が全国より大きいことを示す。

出典：平成26年工業統計調査結果確報概要

千葉県の工業において、平成26年工業統計調査結果によると、事業所数（従業員4人以上）は5,101事業所であり、全国に占める割合は2.5%である一方、出荷額は約13兆9千億円で全国に占める割合は4.5%と、事業所あたりの出荷額が比較的大きくなっています。

なお、本県の出荷額の67.2%を京葉臨海地域が占めています。

表3-2-1 都道府県別の事業所数、従業者数、出荷額（従業員4人以上の事業所）

順位	事業所数		従業者数		出荷額	
	都道府県		都道府県	人	都道府県	金額（百万円）
1	大阪	17,501	愛知	795,496	愛知	43,831,329
2	愛知	16,795	大阪	443,634	神奈川	17,721,051
3	東京	12,156	静岡	386,924	大阪	16,529,165
4	埼玉	11,614	埼玉	379,238	静岡	16,050,724
5	静岡	9,777	兵庫	350,429	兵庫	14,888,356
6	兵庫	8,710	神奈川	349,732	千葉	13,874,330
7	神奈川	8,140	東京	269,815	埼玉	12,390,803
8	岐阜	6,035	茨城	259,595	茨城	11,408,497
9	福岡	5,599	福岡	209,864	三重	10,542,710
10	新潟	5,564	広島	209,515	広島	9,568,452
11	茨城	5,485	千葉	200,718	福岡	8,433,642
12	北海道	5,464	群馬	199,877	群馬	8,363,510
13	長野	5,193	岐阜	191,987	栃木	8,293,780
14	千葉	5,101	長野	190,884	岡山	8,255,666
15	広島	5,086	栃木	190,191	東京	8,159,351
	全国	202,410	全国	7,403,269	全国	305,139,989

出典：平成26年工業統計調査結果確報

3-3 土地利用

2014（平成26）年10月現在、県内の土地利用の現況は、森林が30.6%、農用地が24.7%、宅地等（宅地、道路、水面・河川・水路の合計）が26.4%であり、概ね森林、農用地、宅地等の面積が均衡した土地利用となっています。

土地利用の推移をみると、宅地、その他が増加傾向にある一方、森林、農用地が減少傾向となっています。

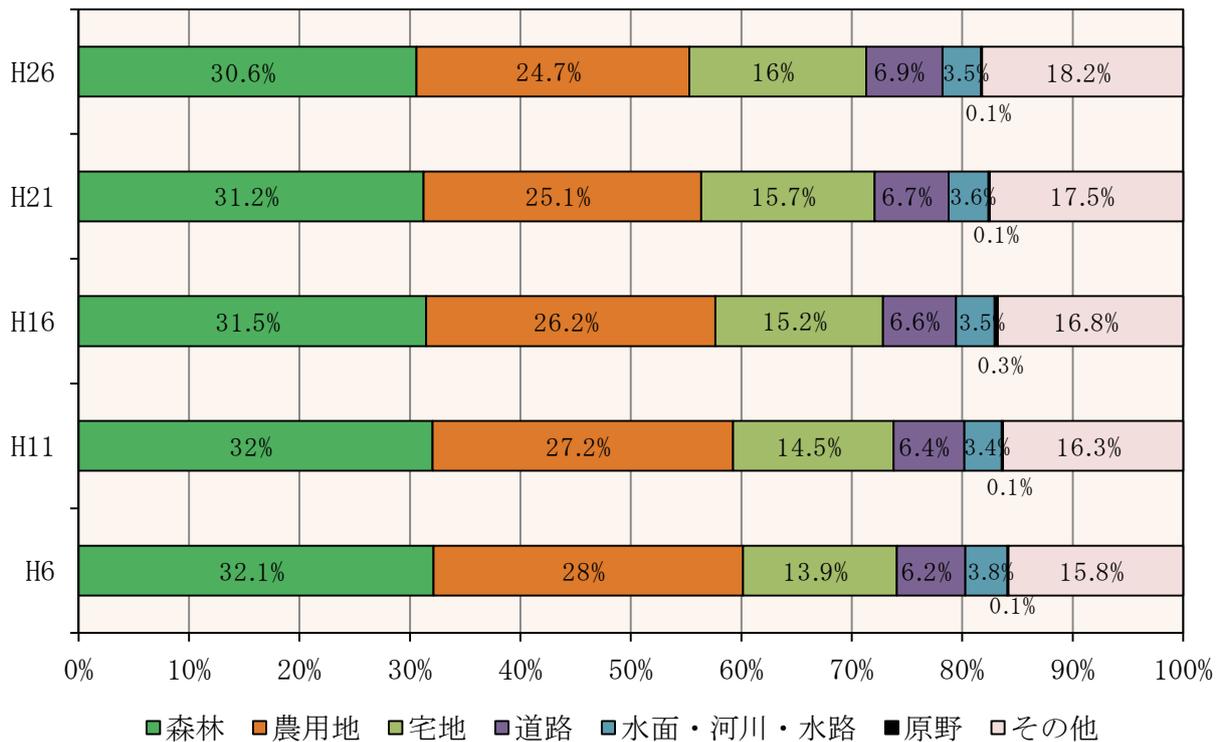


図3-3-1 千葉県土地利用現況の推移

出典：平成27年度土地利用現況把握調査

3-4 2030年度の千葉県の見通し

将来の温室効果ガス排出量を推計するためには、人口や経済活動などの将来の見通しを把握する必要があります。

2030年度において、千葉県の人口及び世帯数は約581万人、約253万世帯と、現在よりも減少することが見込まれています。

経済動向の見通しは、国が2030年度の温室効果ガス削減目標を設定する際に使用された資料やデータをもとに、千葉県の温室効果ガス排出量の将来予測に必要な項目について下表のとおり推計しています。

鉱工業生産指数は2030年度において、2013年度から6%程度増加する見通しです。なお、県内の主要業種である化学工業は約1割減少、鉄鋼業は約1割の増加となっています。

県内総生産は国が温室効果ガス削減目標を設定する際に見込んだ「経済成長率年平均1.7%」を県においても見込んでおり、業務延床面積などにもこの見通しを反映しています。

表3-4-1 2030年度の千葉県の人口、経済動向の見通し

項目	2013年度 現状	2030年度 見通し
千葉県世帯数（千世帯）※ ¹	2,573	2,528
千葉県人口（千人）※ ¹	6,193	5,806
千葉県鉱工業生産指数（2013=100）※ ²	100	106
千葉県粗鋼生産量（千t）※ ³	10,482	11,347
千葉県エチレン生産量（千kl）※ ³	736	596
千葉県セメント生産量（千t）※ ³	2,206	2,026
千葉県業務延床面積（千m ² ）※ ³	68,900	73,900
千葉県内総生産（実質）（兆円）※ ³	21.38	27.32

2030年度の見通しについて

※¹ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」及び「『日本の世帯数の将来推計（都道府県別）』（2014年4月推計）」

なお、2015年10月に策定した千葉県人口ビジョンでは、合計特殊出生率や社会移動の予測の条件に応じて将来人口の試算を行っていますが、温室効果ガスの排出量の予測には人口のほか世帯数の予測も必要なため、世帯数の予測も公表している人口問題研究所の推計値を使用しています。

※² 産業中分類別出荷額推移及び※³から独自推計

※³ 平成27年7月「長期エネルギー需給見通し」関連資料（資源エネルギー庁）の全国値をもとに推計